



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）金丸 貴行
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）新妻 正幸 TEL 03-6736-9850
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有 2025年10月31日発表
決算説明会開催の有無：有 2025年11月6日開催予定（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,856	△23.5	5,813	△23.6	2,430	△43.1	2,442	△43.0	1,747	△39.4
2025年3月期中間期	7,657	65.9	7,605	68.3	4,273	129.4	4,284	132.1	2,885	91.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,743百万円（△39.2%） 2025年3月期中間期 2,869百万円（87.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	64.99	64.17
2025年3月期中間期	103.70	—

（注）2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	142,318	18,052	12.6
2025年3月期	125,048	17,415	13.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 17,906百万円 2025年3月期 17,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
2026年3月期	—	16.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2026年3月期の期末配当予想につきましては現時点では、未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	9.5	7,000	5.5	7,000	5.3	4,800	5.6	176.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2025年7月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として172,300株の自己株式の処分について決議いたしました。また、2025年6月25日開催の定時株主総会において780,000株の取得、2025年10月31日開催の取締役会において、375,000株を上限とする自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分及び自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	29,538,647株	2025年3月期	29,538,647株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,870,864株	2025年3月期	2,280,464株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	26,893,850株	2025年3月期中間期	27,824,050株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- ・ 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載いたします。
- ・ 当社は、2025年11月6日に機関投資家及び証券アナリスト向けにライブ配信による決算説明会を開催する予定です。本決算説明会の動画は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社(以下、「トレーダーズ証券」といいます。))において、『みんなのFX』(FX証拠金取引)、『LIGHT FX』(FX証拠金取引)、『みんなのシストレ』(自動売買ツールを利用したFX証拠金取引)及び『みんなのオプション』(FXオプション取引)、『みんなのコイン』(暗号資産証拠金取引)のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。当社グループの主要な事業領域である外国為替市場におきましては、主要通貨ペアの為替変動率(ボラティリティ)や市場流動性の変動、ならびに参加者構成の変化が引き続き大きな影響を及ぼしております。これらの市場環境の下、当社グループでは、次の施策を実行いたしました。

1. スプレッド・スワップポイントの改良
2. 流動性提供能力強化/カバー取引先カウンターパーティの分散
3. システム基盤の強化および取引利便性向上
4. 顧客誘引・維持のためのプロモーション・サービス強化

その結果、当中間連結会計期間における主な増減要因および実績は下記のとおりです。収益を確保する上で重要な指標となる顧客からの預り資産は、当中間連結会計期間末において123,088百万円(前連結会計年度末比10,817百万円増、9.6%増)となりました。当中間連結会計期間のトレーディング損益は、預り資産が順調に積み上がったものの、高金利通貨のFX相場変動率が限定的であったため、5,733百万円(前年同期比1,819百万円減、24.1%減)と前年同期を下回りました。

また、子会社である株式会社FleGrowth(以下、「FleGrowth」といいます。))が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券向けにFX取引システムの開発及び保守・運用を行うとともに、外部顧客向けにFX取引及び暗号資産証拠金取引に関連したシステム開発などのフィンテックサービス、生成AIを用いた社内相談窓口や音声文字起こしツールの製品化、さらに、業務効率化ツールをはじめとするDX支援システム及びDX/AIコンサルティングサービスの提供やWeb制作及びマーケティング支援、営業アウトソーシング等、多様なサービスを提供し収益の確保を図ってまいりました。当中間連結会計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、65百万円(前年同期比12百万円増、24.2%増)と前年を上回る結果となりました。

以上の結果、営業収益合計は、5,856百万円(前年同期比1,801百万円減、23.5%減)となり、売上原価及び金融費用を差し引いた純営業収益合計は、5,813百万円(前年同期比1,791百万円減、23.6%減)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は3,383百万円(前年同期比51百万円増、1.5%増)となりました。これは主に、前年同期には譲渡制限付株式報酬制度における報酬費用の計上について会計上の見積りの変更を行った影響で増加していた人件費が当中間連結会計期間は1,346百万円(前年同期比188百万円減、12.3%減)に減少した一方で、取引関係費が1,089百万円(前年同期比62百万円増、6.1%増)に増加したことに加え、システム投資の強化により不動産関係費が373百万円(前年同期比49百万円増、15.1%増)に増加したこと、さらに租税公課が149百万円(前年同期比42百万円増、39.1%増)に増加したこと等によります。

その結果、営業利益は2,430百万円(前年同期比1,843百万円減、43.1%減)、経常利益は2,442百万円(前年同期比1,841百万円減、43.0%減)、税金等調整前中間純利益は2,443百万円(前年同期比1,841百万円減、43.0%減)となりました。

法人税等合計は696百万円(前年同期比704百万円減、50.3%減)と前期より減少しました。これは、税金等調整前中間純利益の減少に伴う法人税、住民税及び事業税の減少に加え、前年同期には繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額178百万円を計上していたのに対し、当中間連結会計期間では繰延税金資産の取り崩しがなく法人税等調整額が発生しなかったことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は1,747百万円(前年同期比1,137百万円減、39.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は5,795百万円(前年同期比1,809百万円減、23.8%減)、セグメント利益は2,143百万円(前年同期比1,863百万円減、46.5%減)となりました。

なお、FX取引事業・暗号資産証拠金取引事業の当中間連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	632,536口座	(前連結会計年度末比	26,507口座増)
預り資産	123,088百万円	(前連結会計年度末比	10,817百万円増)

(システム開発・システムコンサルティング事業)

FleGrowthが営む当セグメントの営業収益は1,470百万円(前年同期比140百万円減、8.7%減)となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引及び暗号資産CFD取引システムの開発・保守運用等の内部売上が1,405百万円(前年同期比152百万円減、9.8%減)、外部顧客に対する売上が65百万円(前年同期比12百万円増、24.2%増)であります。セグメント利益は286百万円(前年同期比276百万円減、49.1%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 連結財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して17,269百万円増加し、142,318百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,882百万円減少した一方で、顧客分別金信託が18,404百万円増加したこと及び短期差入保証金が2,738百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して16,631百万円増加し、124,265百万円となりました。これは主に、未払法人税等が930百万円減少した一方で、受入保証金が17,593百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して637百万円増加し18,052百万円となりました。これは主に、剰余金の配当545百万円及び自己株式取得798百万円により減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益1,747百万円及び自己株式の処分217百万円により増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、営業活動により2,149百万円減少、投資活動により596百万円減少、財務活動により1,232百万円減少しました。この結果、資金は、前連結会計年度末と比較して3,982百万円減少し8,108百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び当該増減の要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、2,149百万円の支出超過(前年同期は3,928百万円の収入超過)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,443百万円による資金増加があった一方、短期差入保証金の増減額2,738百万円及び法人税等の支払額1,586百万円等により資金が減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、596百万円の支出超過(前年同期は306百万円の支出超過)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出179百万円及び投資有価証券の取得による支出69百万円等により資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、1,232百万円の支出超過(前年同期は839百万円の支出超過)となりました。これは主に、配当金の支払額544百万円と自己株式の取得による支出798百万円等により資金が減少したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に対する当中間期末における進捗率(利益ベース)は約36%となりましたが、当社グループの業績は短期的には為替相場の変動率の影響を大きく受けることから、下期の相場状況を正確に予測することは困難であり、収益予測の不確実性が高い状況であると認識しております。

従って、今回は通期の連結業績予想を修正せず据置くこととし、第3四半期までの状況を総合的に勘案して、改めて通期の連結業績予想の修正の要否を検討することといたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,121	8,238
預託金	101,921	120,325
顧客分別金信託	101,904	120,308
その他の預託金	17	17
トレーディング商品	80	0
短期差入保証金	8,484	11,222
外国為替差入証拠金	8,244	10,858
暗号資産差入証拠金	235	364
その他の差入証拠金	5	—
その他	774	661
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	123,381	140,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	218	219
減価償却累計額	△94	△117
建物(純額)	124	102
工具、器具及び備品	171	189
減価償却累計額	△105	△118
工具、器具及び備品(純額)	66	70
その他	—	3
有形固定資産合計	190	176
無形固定資産		
ソフトウェア	789	831
その他	35	23
無形固定資産合計	825	855
投資その他の資産		
投資有価証券	316	386
繰延税金資産	156	156
その他	194	309
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	651	837
固定資産計	1,667	1,869
資産合計	125,048	142,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	998	1,129
預り金	19	23
受入保証金	102,653	120,246
外国為替受入証拠金	102,377	119,991
暗号資産受入証拠金	275	255
短期借入金	971	1,120
1年内返済予定の長期借入金	88	57
未払法人税等	1,672	742
賞与引当金	288	62
その他	726	677
流動負債計	107,419	124,060
固定負債		
長期借入金	67	48
役員退職慰労引当金	53	66
退職給付に係る負債	86	83
その他	6	6
固定負債計	213	205
負債合計	107,633	124,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	1,012	1,086
利益剰余金	16,157	17,360
自己株式	△1,509	△2,164
株主資本合計	17,225	17,846
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	63	60
その他の包括利益累計額合計	63	60
新株予約権	123	141
非支配株主持分	3	3
純資産合計	17,415	18,052
負債・純資産合計	125,048	142,318

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
受入手数料	48	32
トレーディング損益	7,552	5,733
金融収益	4	25
その他の売上高	52	65
営業収益計	7,657	5,856
金融費用	26	13
売上原価	24	29
純営業収益	7,605	5,813
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,026	1,089
人件費	1,534	1,346
不動産関係費	324	373
事務費	38	49
減価償却費	176	202
租税公課	107	149
その他	122	172
販売費及び一般管理費合計	3,331	3,383
営業利益	4,273	2,430
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	—
助成金収入	2	—
為替差益	11	10
その他	2	2
営業外収益合計	17	13
営業外費用		
支払利息	5	0
その他	1	0
営業外費用合計	6	0
経常利益	4,284	2,442
特別利益		
賞与引当金戻入額	0	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	0	0
税金等調整前中間純利益	4,285	2,443
法人税、住民税及び事業税	1,222	695
法人税等調整額	178	0
法人税等合計	1,400	696
中間純利益	2,885	1,747
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,885	1,747

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,885	1,747
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△15	△3
その他の包括利益合計	△15	△3
中間包括利益	2,869	1,743
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,869	1,743
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,285	2,443
減価償却費	176	202
株式報酬費用	326	113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△231	△225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	△2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	5	0
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	12,947	△18,404
トレーディング商品の増減額	2,024	210
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△3,218	△2,738
その他の流動資産の増減額(△は増加)	23	311
預り金の増減額(△は減少)	△4	3
受入保証金の増減額(△は減少)	△12,350	17,593
未払費用の増減額(△は減少)	53	56
その他の流動負債の増減額(△は減少)	95	△144
その他	△3	7
小計	4,137	△562
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△5	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△204	△1,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,928	△2,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△21
無形固定資産の取得による支出	△157	△179
投資有価証券の取得による支出	△110	△69
差入保証金の差入による支出	—	△44
差入保証金の回収による収入	9	—
長期前払費用の取得による支出	△38	△183
その他	△1	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	109	148
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△101	△49
配当金の支払額	△446	△544
自己株式の取得による支出	△502	△798
ストックオプションの行使による収入	—	11
非支配株主からの払込みによる収入	1	0
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839	△1,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,768	△3,982
現金及び現金同等物の期首残高	8,820	12,090
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,589	8,108

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	7,604	52	7,657	—	7,657	—	7,657
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	1,558	1,558	—	1,558	△1,558	—
計	7,604	1,610	9,215	—	9,215	△1,558	7,657
セグメント利益 又は損失(△)	4,007	563	4,570	△14	4,555	△281	4,273

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△281百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	5,791	65	5,856	—	5,856	—	5,856
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4	1,405	1,410	—	1,410	△1,410	—
計	5,795	1,470	7,266	—	7,266	△1,410	5,856
セグメント利益 又は損失(△)	2,143	286	2,430	△14	2,415	15	2,430

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額15百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	446	16	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月16日 取締役会	普通株式	329	12	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年7月17日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年8月7日に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は201,900株減少し、当中間連結会計期間において、資本剰余金が51百万円増加、自己株式が114百万円減少しております。

また、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式628,800株の取得を行っております。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる取得も含め、当中間連結会計期間において、自己株式が502百万円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は1,012百万円、自己株式は1,309百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	545	20	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月21日 取締役会	普通株式	426	16	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年7月16日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2025年8月6日に自己株式172,300株の処分を実施いたしました。さらに、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式17,700株の処分を行い、当中間連結会計期間において、自己株式が143百万円減少し、自己株式処分差益73百万円を計上いたしました。

また、2025年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、特定の株主から自己株式780,000株の取得を行っております。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる取得も含め、当中間連結会計期間において、自己株式が798百万円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は1,086百万円、自己株式は2,164百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元の充実を図ることを目的としております。また、将来的に見込まれる譲渡制限付株式報酬の自己株式処分やストック・オプションの権利行使に備えて実施するものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

375,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.41%)

(3) 株式の取得価額の総額

3億円(上限)

(4) 取得する期間

2025年11月4日～2025年11月28日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付